



## 2020年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月13日

上場会社名 株式会社 長大

上場取引所 東

コード番号 9624 URL <https://www.chodai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永治 泰司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経営企画本部長 (氏名) 塩釜 浩之

TEL 03-3639-3301

定時株主総会開催予定日 2020年12月18日

配当支払開始予定日

2020年12月21日

有価証券報告書提出予定日 2020年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年9月期の連結業績(2019年10月1日～2020年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	30,954	6.7	3,149	8.5	3,195	11.3	2,047	10.2
2019年9月期	29,001	0.1	2,903	69.8	2,870	67.2	1,857	73.4

(注) 包括利益 2020年9月期 2,018百万円 (16.1%) 2019年9月期 1,738百万円 (53.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	230.74		13.4	12.0	10.2
2019年9月期	211.81		13.6	11.7	10.0

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 百万円 2019年9月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	27,901	16,145	57.6	1,802.00
2019年9月期	25,172	14,548	57.4	1,639.37

(参考) 自己資本 2020年9月期 16,064百万円 2019年9月期 14,459百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	3,795	474	487	8,277
2019年9月期	7	308	677	5,451

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期		0.00		53.00	53.00	491	25.0	3.4
2020年9月期		0.00		58.00	58.00	537	25.1	3.4
2021年9月期(予想)		0.00		42.00	42.00		25.3	

### 3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	5.0	2,440	22.5	2,460	23.0	1,470	28.2	165.69

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期	9,416,000 株	2019年9月期	9,416,000 株
期末自己株式数	2020年9月期	501,405 株	2019年9月期	596,005 株
期中平均株式数	2020年9月期	8,871,856 株	2019年9月期	8,771,218 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年9月期の個別業績(2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	17,168	11.1	1,799	30.1	2,257	25.6	1,606	24.2
2019年9月期	15,448	1.7	1,382	64.8	1,797	71.7	1,293	86.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期	181.08	
2019年9月期	147.45	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	18,867	12,016	63.7	1,347.91
2019年9月期	17,167	10,817	63.0	1,226.51

(参考) 自己資本 2020年9月期 12,016百万円 2019年9月期 10,817百万円

2. 2021年9月期の個別業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	7.8	1,370	23.9	1,650	26.9	1,080	32.8	121.73

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については、「添付資料」5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

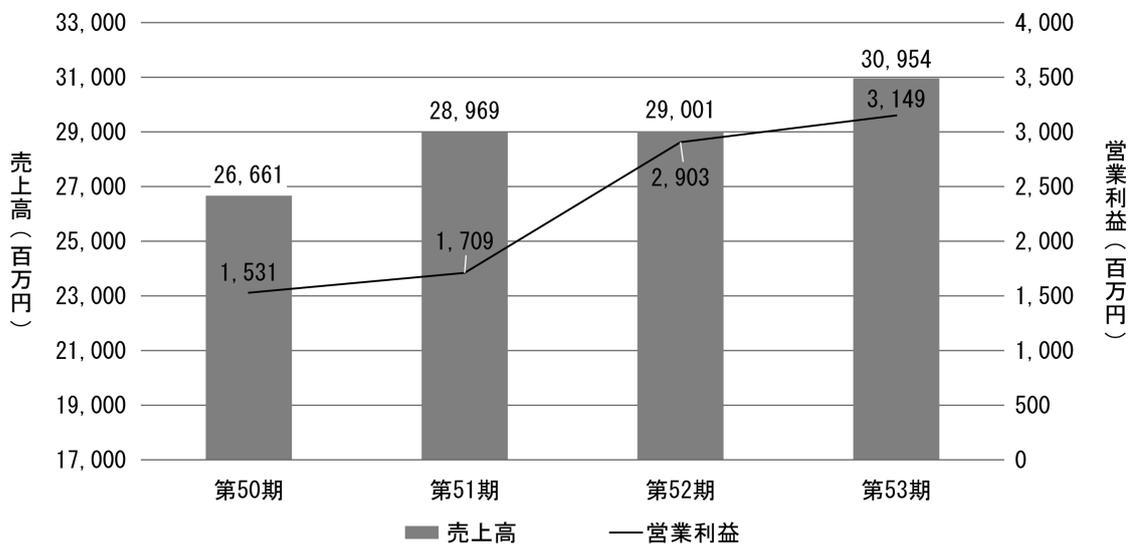
当連結会計年度における世界情勢は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響を受け、各国において経済見通しの大幅な下方修正が続いている状況です。我が国経済においても同様に、新型コロナウイルス感染症の影響による貿易、人的交流、インバウンド需要や国内サービス消費の激減、また国内企業の設備投資控えなど、深刻な影響が出ています。また、IMF(国際通貨基金)は2020年度の新興国の成長率について再度の下方修正を行うなど、世界経済の成長見通しにおいても依然として不透明な状況が続いております。

国内では、新型コロナウイルスの感染再拡大の懸念から消費活動の一部抑制、設備投資等の調整が継続しております。また、「東京2020オリンピック・パラリンピック」の開催延期等により今後の国内経済においても不透明感は依然として続くものと思われまます。

建設コンサルタント業界では自然災害リスクに備え、国土強靱化の推進や社会資本老朽化に対する適切な維持管理、長寿命化、更新への危急的な対応が求められています。また、急速に高度化するICTによる社会インフラ分野での事業構造の進化、AIや自動運転技術に裏打ちされるモビリティサービスの高度化、急速に進む少子高齢化への備えや実効性のある地域創生への対応、さらには、現在大きな変革期にある国内エネルギーの需要、供給政策への対応など、これまでにないスピードで発展する社会への貢献、コミットが求められております。これらは、いずれも我が国の発展に向けた根幹部分であり、その実現のために建設コンサルタントが果たすべき役割は、ますます大きくなっております。

このような状況の中、国の2020年度当初予算が3月に成立し、厳しい財政状況下においても、公共事業関係費は前年同水準の約6兆円が確保されるとともに、「防災・減災、国土強靱化のための3ヵ年緊急対策」として2020年度は7,900億円が計上されております。今後の国内設備投資や海外インフラ設備投資の落ち込みによる影響など不透明な材料はあるものの、現在のところ国内公共事業を取り巻く環境はおおむね堅調に推移しております。

その初年度となる第53期(当期)では、連結売上高および当社個別売上高ともに、第52期(前期)からそれぞれ6.7%、11.1%の増加となりました。また、期間利益(営業利益)におきましても、連結および個別においてそれぞれ前期に比べ8.5%、30.1%と増加しております。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大による翌期繰越などの影響はあったものの、道路事業、構造事業等の受注増加を図ることができたことによるものです。



業務としては、基幹事業である構造、道路、交通・ITS、環境などに加え、災害対応事業、インフラ維持管理や老朽化対策事業、PPP/PFIに代表される地域創生事業、またエネルギー関連事業などに積極的に取り組んでまいりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

[コンサルタント事業]

当連結会計年度の受注高は332億68百万円(前連結会計年度比14.5%増)、売上高は303億68百万円(同7.4%増)となりました。

構造事業では、主軸である橋梁設計の他、維持管理や老朽化対策、耐震補強業務等を実施してまいりました。7月豪雨の被害地域では、現地被害調査を実施し、復旧復興に向けた災害支援活動を実施いたしました。また、大学との共同研究による橋梁点検ロボットの特許取得や実用化、国等の協力による高度橋梁監理システム(i-Bridge)

の実用化に向けたフィールド実験など、次世代の橋梁点検技術開発に積極的に取り組んでおります。さらに、今後の設計手法を大きく変えるCIM（三次元モデルによる計画、設計、管理システム）の開発を含め、国が進めるi-Constructionの進展に業界をリードするかたちで携わってまいりました。

社会基盤事業では、道路構造物の維持管理、更新に向けた各種点検業務や道路管理DB構築業務、交通需要予測や事業評価業務などに加え、自動車の移動情報、挙動情報に関するビッグデータ処理による渋滞や事故評価業務などに取り組んでまいりました。また、モビリティと駅前再開発の融合であるバスタ事業など、新たな都市機能の強化事業についても積極的に取り組んでいます。

社会創生事業では、基幹であるITS、情報/電気通信事業、環境事業の他、建築計画・設計等のまちづくり事業に積極的に取り組み、安定的に売上げを伸ばしております。ITS・情報/電気通信事業では、横浜市での交通システム実証実験に参画するなど、自社技術の展開による次世代移動支援の実現に向け、グループをあげて取り組んでまいりました。環境・新エネルギー事業では、国内外における再生可能エネルギー事業でのコンサルティングや市場規模が急速に拡大している洋上風力発電における地質調査等に取組んでまいりました。また、風力、地熱、バイオマスなど再生可能エネルギー発電事業に多く取組んでおります。このように、次世代移動支援、環境・新エネルギー、まちづくり事業が融合した新しいまちの創造は、これからの社会の要請であり、当社グループの事業軸として、今後とも数多くのフィールドにて展開してまいります。また前々期から本格スタートした防衛関連事業においても、構造物設計、交通、環境分野から建築分野まで幅広く受注するなど、積極的な展開を図っております。

海外事業では、前期に引続き、橋梁設計、施工監理業務の他、鉄道関連の設計業務においても積極的に取り組み、基幹事業を橋梁、鉄道の二本柱とし、技術営業力を駆使して非ODA系事業などにも幅広く受注活動を行うなど、新たな市場へと展開しております。特に鉄道事業では、インドネシア国都市間鉄道高速化事業やスリランカ国新都市公共交通システムなど、多くの鉄道建設事業に携わってまいりました。

連結子会社である基礎地盤コンサルタンツ株式会社、株式会社社長大テックにおきましても、連結業績に大きく貢献いたしました。特に基礎地盤コンサルタンツ株式会社では、基幹の地質、土質調査関連事業を基軸に、洋上風力や地熱エネルギー発電調査に社をあげて取り組み、売上高を安定的に推移することができております。

#### [サービスプロバイダ事業]

当連結会計年度の受注高は6億1百万円（前連結会計年度比77.6%増）、売上高は2億34百万円（同33.0%減）となりました。

国内では、地元企業と連携したPPP/PFI事業の運営や自治体と連携したバイオマス発電事業の事業化など、地域創生に資する事業の推進に取り組んでまいりました。また、海外では、フィリピン国ミンダナオ島における「カラガ地域総合地域経済開発プロジェクト」についても着実に進展しております。既に供用開始しているアシガ川小水力発電所やタギボ川上水供給コンセッション事業は順調に稼働しており、次のステップである大規模風力発電事業、電力供給事業、工業団地開発事業、ならびに工業団地周辺におけるインフラ整備事業等のプロジェクトを着実に遂行しております。今後は、フィリピン国内での大規模インフラ整備事業への展開や、インドネシア国でのエネルギーマネジメント事業など、アジア諸国での展開を推進させてまいります。

#### [プロダクツ事業]

当連結会計年度の受注高は5億67百万円（前連結会計年度比39.8%増）、売上高は3億51百万円（同4.6%減）となりました。

型枠リユースシステムは、従来のコンクリート型枠を使用した際に発生する廃材を循環型資材への転換を図ることで削減提案する商品であり、SDGsに対応し、継続的に顧客にご使用いただいております。

上記の各事業を支える業務執行体制面では、第50期の働き方改革元年を皮切りに、効率化施策や時間短縮施策を着実に実行してまいりました。その結果、固定費削減などにより利益確保に貢献できております。今後はグループをあげて、さらなる効率化やAIを駆使したIT化施策を積極的に実行してまいります。

また当社では「コーポレートガバナンスにかかわる方針と取り組み」を公表しておりますが、この基本方針の下、今後より一層、透明、公正な意思決定を行い、持続的成長に向けた取り組みを着実に実施してまいります。

この結果、当連結会計年度における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は344億37百万円（前連結会計年度比15.6%増）、売上高は309億54百万円（同6.7%増）となりました。

利益面では、営業利益31億49百万円（前連結会計年度比8.5%増）、経常利益31億95百万円（同11.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が20億47百万円（同10.2%増）といずれも前連結会計年度を上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

〔資産〕

当連結会計年度末の資産合計は279億1百万円（前連結会計年度末251億72百万円）となり、27億28百万円の増加となりました。流動資産は198億64百万円（前連結会計年度末173億62百万円）となり、25億2百万円の増加、固定資産は80億36百万円（前連結会計年度末78億9百万円）となり、2億26百万円の増加となりました。

流動資産が増加となった主な要因は、受取手形及び完成業務未収入金が7億31百万円減少したものの、現金及び預金が27億89百万円、未成業務支出金が3億66百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産が増加となった主な要因は、建物及び構築物（純額）が78百万円減少したものの、関係会社長期貸付金2億53百万円、繰延税金資産が73百万円それぞれ増加したことによるものです。

〔負債〕

当連結会計年度末の負債合計は117億55百万円（前連結会計年度末106億23百万円）となり、11億31百万円の増加となりました。流動負債は92億90百万円（前連結会計年度末83億99百万円）となり、8億91百万円の増加、固定負債は24億65百万円（前連結会計年度末22億24百万円）となり、2億40百万円の増加となりました。

流動負債が増加となった主な要因は、未成業務受入金が5億13百万円、賞与引当金が2億32百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債が増加となった主な要因は、退職給付に係る負債が1億83百万円増加したことによるものです。

〔純資産〕

当連結会計年度末の純資産合計は161億45百万円（前連結会計年度末145億48百万円）となり、15億97百万円の増加となりました。増加となった主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を20億47百万円計上したこと等により利益剰余金が15億55百万円増加したことによるものです。なお、自己資本比率は前連結会計年度の57.4%から57.6%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は82億77百万円（前連結会計年度末の資金残高は54億51百万円で、前連結会計年度末と比べ28億25百万円の増加）となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な内訳は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は37億95百万円（前連結会計年度は7百万円の取得で、前連結会計年度と比べ37億87百万円の収入の増加）となりました。

これは主に法人税等の支払額9億19百万円があったものの、税金等調整前当期純利益31億58百万円の計上、受取手形及び完成業務未収入金の減少額7億30百万円、未成業務受入金の増加額5億13百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億74百万円（前連結会計年度は3億8百万円の使用で、前連結会計年度と比べ1億65百万円の支出の増加）となりました。

これは主に定期預金の払戻しにより1億21百万円あったものの、有形固定資産の取得により1億67百万円、その他に3億28百万円それぞれ支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億87百万円（前連結会計年度は6億77百万円の使用で、前連結会計年度と比べ1億90百万円の支出の減少）となりました。

これは主に長期借入れによる収入1億74百万円あったものの、長期借入金の返済に2億15百万円、配当金の支払に4億90百万円それぞれ支出したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年9月期	2020年9月期
自己資本比率 (%)	57.4	57.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.6	43.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4,060.2	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.2	175.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

2020年9月期（第53期）における売上高は連結及び当社個別ともに増加しております。

当社グループは、近年益々顕在化する自然災害リスクに備える国土強靱化の推進や社会資本の老朽化に対する適切な維持管理、長寿命化、更新への要請に応えるとともに事業領域を広げ、さらなる売上高の拡大を目指し、2019年8月に「長期経営ビジョン2030」を策定しました。また、「長期経営ビジョン2030」の実現に向けて策定した「持続成長プラン2019（中期経営計画53期～55期）」は「基幹事業の強化と新たな成長の基盤づくり」を基本方針としています。

この「持続成長プラン2019（中期経営計画53期～55期）」の1年目である53期は、成長の基盤となる業務消化体制の構築に重点を置き、特に技術者の増員、ならびにIT技術の導入による生産性の向上に注力してきましたが、これらの取り組みに伴う費用発生の一部が54期にずれ込んだため、利益が計画を上回る結果となりました。2年目となる54期は、53期の遅れを取り戻すべく、技術者の増員とIT技術の導入への投資をさらに強化するとともに、新たな事業領域の開拓に向けて、スーパーシティ構想の実現に必要な新たなサービスの構築や量子コンピュータを活用した先進的なインフラ技術開発への投資等を益々強化してまいります。

これにより、第54期は減益の見通しとなりますが、「持続成長プラン2019（中期経営計画53期～55期）」の着実な推進により、持続的な成長の基盤をつくり、最終年となる55期の確実な目標達成、また、「長期経営ビジョン2030」の実現を目指します。

翌連結会計年度の業績見通しといたしましては、売上高は325億円（当連結会計年度309億54百万円）、営業利益24億40百万円（当連結会計年度31億49百万円）、経常利益24億60百万円（当連結会計年度31億95百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益14億70百万円（当連結会計年度20億47百万円）を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,601	8,391
受取手形及び完成業務未収入金	5,604	4,873
未成業務支出金	5,967	6,334
原材料及び貯蔵品	23	19
その他	213	276
貸倒引当金	△47	△30
流動資産合計	17,362	19,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,370	3,370
減価償却累計額	△1,973	△2,051
建物及び構築物 (純額)	1,397	1,318
機械装置及び運搬具	547	602
減価償却累計額	△334	△377
機械装置及び運搬具 (純額)	213	224
土地	2,026	2,026
リース資産	183	85
減価償却累計額	△153	△68
リース資産 (純額)	30	16
その他	647	671
減価償却累計額	△516	△553
その他 (純額)	130	117
有形固定資産合計	3,797	3,704
無形固定資産		
その他	232	224
無形固定資産合計	232	224
投資その他の資産		
投資有価証券	658	631
関係会社長期貸付金	—	253
差入保証金	545	571
保険積立金	617	627
繰延税金資産	1,469	1,543
その他	489	479
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,779	4,107
固定資産合計	7,809	8,036
資産合計	25,172	27,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	1,449	1,628
1年内返済予定の長期借入金	100	52
リース債務	22	12
未払法人税等	584	754
未払消費税等	371	180
未払費用	1,192	1,232
未成業務受入金	3,313	3,826
賞与引当金	785	1,018
役員賞与引当金	24	24
受注損失引当金	197	215
その他	357	343
流動負債合計	8,399	9,290
固定負債		
長期借入金	177	182
リース債務	10	6
退職給付に係る負債	2,028	2,212
その他	7	64
固定負債合計	2,224	2,465
負債合計	10,623	11,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金	5,012	5,012
利益剰余金	6,656	8,211
自己株式	△392	△320
株主資本合計	14,383	16,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	55
為替換算調整勘定	8	4
退職給付に係る調整累計額	22	△7
その他の包括利益累計額合計	75	52
非支配株主持分	89	81
純資産合計	14,548	16,145
負債純資産合計	25,172	27,901

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	29,001	30,954
売上原価	19,788	21,150
売上総利益	9,212	9,804
販売費及び一般管理費	6,309	6,654
営業利益	2,903	3,149
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	9	9
受取家賃	15	17
補助金収入	62	12
受取補償金	—	30
雑収入	36	32
営業外収益合計	125	103
営業外費用		
支払利息	43	21
為替差損	104	30
雑損失	10	4
営業外費用合計	158	57
経常利益	2,870	3,195
特別損失		
固定資産除売却損	—	7
投資有価証券売却損	—	10
投資有価証券評価損	—	17
その他	—	0
特別損失合計	—	36
税金等調整前当期純利益	2,870	3,158
法人税、住民税及び事業税	934	1,183
法人税等調整額	89	△67
法人税等合計	1,024	1,115
当期純利益	1,846	2,043
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△11	△4
親会社株主に帰属する当期純利益	1,857	2,047

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	1,846	2,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	11
為替換算調整勘定	△6	△4
退職給付に係る調整額	△53	△30
その他の包括利益合計	△108	△24
包括利益	1,738	2,018
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,752	2,024
非支配株主に係る包括利益	△13	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,107	4,884	5,122	△349	12,764
当期変動額					
剰余金の配当			△323		△323
親会社株主に帰属する当期純利益			1,857		1,857
自己株式の取得				△216	△216
自己株式の処分		128		172	300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	128	1,534	△43	1,618
当期末残高	3,107	5,012	6,656	△392	14,383

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	93	12	76	181	104	13,051
当期変動額						
剰余金の配当				—		△323
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,857
自己株式の取得				—		△216
自己株式の処分				—		300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48	△4	△53	△105	△15	△121
当期変動額合計	△48	△4	△53	△105	△15	1,497
当期末残高	44	8	22	75	89	14,548

当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,107	5,012	6,656	△392	14,383
当期変動額					
剰余金の配当			△491		△491
親会社株主に帰属する当期純利益			2,047		2,047
自己株式の取得					—
自己株式の処分				72	72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,555	72	1,627
当期末残高	3,107	5,012	8,211	△320	16,011

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44	8	22	75	89	14,548
当期変動額						
剰余金の配当				—		△491
親会社株主に帰属する当期純利益				—		2,047
自己株式の取得				—		—
自己株式の処分				—		72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	△3	△30	△22	△7	△30
当期変動額合計	11	△3	△30	△22	△7	1,597
当期末残高	55	4	△7	52	81	16,145

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,870	3,158
減価償却費	342	315
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△634	152
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	82	232
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	0
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△335	18
受取利息及び受取配当金	△11	△11
支払利息	43	21
その他の損益 (△は益)	20	43
受取手形及び完成業務未収入金の増減額 (△は増加)	△2,075	730
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	△339	△367
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△22	3
その他の資産の増減額 (△は増加)	△16	△90
業務未払金の増減額 (△は減少)	191	178
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	870	513
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38	△191
未払費用の増減額 (△は減少)	△162	39
その他の負債の増減額 (△は減少)	△121	△8
小計	738	4,722
利息及び配当金の受取額	11	11
利息の支払額	△43	△21
法人税等の支払額	△703	△919
法人税等の還付額	4	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	7	3,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△86	△86
定期預金の払戻による収入	91	121
有形固定資産の取得による支出	△152	△167
投資有価証券の取得による支出	△38	△1
差入保証金の差入による支出	△24	△43
差入保証金の回収による収入	9	13
その他の支出	△113	△328
その他の収入	5	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△308	△474
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,100	3,900
短期借入金の返済による支出	△5,100	△3,900
長期借入れによる収入	1	174
長期借入金の返済による支出	△390	△215
配当金支払による支出	△322	△490
自己株式の取得による支出	△216	—
自己株式の処分による収入	300	72
その他の支出	△50	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△677	△487
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,006	2,825
現金及び現金同等物の期首残高	6,458	5,451
現金及び現金同等物の期末残高	5,451	8,277

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が、業績を評価するために使用する構成単位である事業本部、部門、子会社を基礎としたサービス内容により区分しております。

すなわち、「コンサルタント事業」、「サービスプロバイダ事業」及び「プロダクツ事業」の3つを報告セグメントとしております。各セグメントの主要業務は以下のとおりとしております。

区分	主要業務
コンサルタント事業	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM業務、土木構造物・施設に関わるデザイン、道路・総合交通計画・道路整備計画・路線計画・都市・地域計画に関わる調査・計画・設計・運用管理、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般、I T Sに関わる調査・計画・設計・運用管理、港湾、河川防災に関わる調査・計画・設計・運用管理、情報処理に関わるコンサルティング・システム化計画・設計・ソフトウェア開発・コンテンツ開発・運営・配信サービス、P F Iに関わる事業化調査・アドバイザリ、環境に関わる調査・計画・設計・運用管理、建築に関わるコンサルティング・計画・設計、土質・地質調査、基礎構造及び施工法に関する研究・開発、地盤災害に関する防災工事並びに土木工事の設計施工、鉄道に関わる調査・分析・企画・計画・設計・施工監理、再生可能エネルギーに関する調査・計画・設計・施工監理・E P C・マネジメント・資金調達コンサルティング・O & Mコンサルティング・アセットマネジメント
サービスプロバイダ事業	道路運営、公共施設の運営、P P P、デマンド交通システム、健康サポート
プロダクツ事業	エコ商品販売、レンタル、情報システムの販売・A S P

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産及び負債については、報告セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	コンサル タント事業	サービ スプロ バイダ 事業	プロダク ツ事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,283	349	368	29,001	—	29,001
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	84	—	84	△84	—
計	28,283	434	368	29,086	△84	29,001
セグメント利益	9,073	74	72	9,220	△7	9,212

(注) 1. セグメント利益の調整額△7百万円には、たな卸資産の調整額△7百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

3. 資産は報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	コンサルタ ント事業	サービスプ ロバイダ事 業	プロダクツ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,368	234	351	30,954	—	30,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	89	—	89	△89	—
計	30,368	323	351	31,043	△89	30,954
セグメント利益	9,668	110	36	9,814	△10	9,804

- (注) 1. セグメント利益の調整額△10百万円には、たな卸資産の調整額△10百万円が含まれております。  
 2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。  
 3. 資産は報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額 (円)	1,639.37	1,802.00
1株当たり当期純利益金額 (円)	211.81	230.74

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり純資産の算定に用いられた株式数については、「㈱日本カストディ銀行(信託E口)」及び「野村信託銀行㈱(長大グループ社員持株会専用信託口)」が所有する自己株式を控除し算定しております(前連結会計年度452,600株、当連結会計年度358,000株)。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,857	2,047
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	1,857	2,047
期中平均株式数 (株)	8,771,218	8,871,856

- (注) 期中平均株式数については、「㈱日本カストディ銀行(信託E口)」及び「野村信託銀行㈱(長大グループ社員持株会専用信託口)」が所有する自己株式を控除し算定しております(前連結会計年度242,915株、当連結会計年度株400,738株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。